

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社だいこう証券ビジネス

【英訳名】 Daiko Clearing Services Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 晃

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町13番1号

【電話番号】 03(3666)2231

【事務連絡者氏名】 財務部長 大矢 光 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町13番1号

【電話番号】 03(3666)2231

【事務連絡者氏名】 財務部長 大矢 光 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間		第57期 第1四半期 連結累計期間		第56期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)		2,444		3,122		12,525
経常利益又は経常損失() (百万円)		30		98		337
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)		61		397		833
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		39		315		635
純資産額 (百万円)		24,884		24,062		23,999
総資産額 (百万円)		37,347		39,627		42,604
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)		2.42		15.60		32.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		2.42		15.56		
自己資本比率 (%)		64.6		58.9		54.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年6月29日開催の取締役会において、富士ソフトケーシーエス株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で、富士ソフト株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州政府債務危機による景気下押しリスクや電力供給の制約に対する懸念が存在する等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画（平成23年度から平成25年度まで）の2年目となる平成24年度において、『持続的な成長軌道』への復帰を果たすため、引き続き、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした諸施策に鋭意取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、平成23年7月に開始いたしましたITサービス事業が収益に大きく寄与し、営業収益は31億22百万円（前年同四半期比27.8%増）となりました。一方、ITサービス事業の開始に伴い支払手数料や減価償却費が増加したものの、前期に実施した希望退職や事務所の集約等により費用削減が図られ、営業利益は55百万円（前年同四半期比1億23百万円改善）、経常利益は98百万円（前年同四半期比1億29百万円改善）となりました。また、金融商品取引責任準備金戻入等を特別利益として計上した結果、四半期純利益は3億97百万円（前年同四半期比543.7%増）となりました。

なお、平成24年6月29日開催の取締役会において、ITサービス事業のさらなる強化を図るため、富士ソフトケーシーエス株式会社（平成24年7月31日付でケーシーエス株式会社に商号変更しております。）を子会社化することを決議し、平成24年7月31日付で同社の全株式を取得しております。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、業務内容の見直しにより口座振替等の業務量が減少したものの、相続手続き事務代行サービスや外国株式業務等の高付加価値サービスは、新規顧客の獲得等により堅調に推移いたしました。これらの結果、営業収益は18億53百万円（前年同四半期比8.7%減）、セグメント損失（営業損失）は15百万円（前年同四半期比97百万円改善）となりました。

ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、平成23年7月の事業立ち上げ当初より安定的に収益を確保することができ、堅調に推移いたしました。また、証券バックオフィスシステムと事務をより一体的に提供できる体制の強化に努めました。これらの結果、営業収益は8億61百万円、セグメント利益（営業利益）は26百万円となりました。

証券事業

証券事業におきましては、前期に大口顧客を獲得したことにより株式等間接口座管理サービス（CLS）が堅調に推移したものの、株式市況の低迷により顧客証券会社からの委託手数料や信用取引に伴う金利収入は減少いたしました。これらの結果、営業収益は3億9百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が堅調に増加したことにより貸付金利息が増加し、営業収益は97百万円（前年同四半期比24.5%増）となりましたが、株式市況の低迷を受けて、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は396億27百万円で、前連結会計年度末に比べ29億77百万円減少しました。これは主に、営業貸付金、信用取引貸付金等が増加した一方で、現金及び預金、信用取引借証券担保金等が減少したことによるものです。また、負債合計は155億64百万円で、前連結会計年度末に比べ30億40百万円減少しました。これは主に、短期借入金等が増加した一方で、信用取引借入金、信用取引貸証券受入金等が減少したことによるものです。純資産合計は240億62百万円で、前連結会計年度末に比べ63百万円増加しました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,240,000
計	66,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,537,600	25,537,600	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,537,600	25,537,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月22日
新株予約権の数(個)	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～ 平成54年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 241 資本組入額 121
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から起算して10日間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、下記に掲げる「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使することができる。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、1株未満の端数は切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率
また上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で付与株式数を調整する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		25,537,600		8,903		11,727

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,442,600	254,426	
単元未満株式	普通株式 15,100		
発行済株式総数	25,537,600		
総株主の議決権		254,426	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社だいこう証券 ビジネス	東京都中央区日本橋兜町 13番1号	79,900		79,900	0.31
計		79,900		79,900	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【その他】

(1) 【自己資本規制比率】

		前事業年度末 (平成24年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日) (百万円)
基本的項目	(A)	22,350	22,773
補充的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	81	37
	金融商品取引責任準備 金等	556	182
	一般貸倒引当金	42	37
	計 (B)	681	258
控除資産	(C)	10,137	9,783
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	12,894	13,248
リスク相当額	市場リスク相当額	346	316
	取引先リスク相当額	363	338
	基礎的リスク相当額	1,769	1,836
	計 (E)	2,480	2,491
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	519.9%	531.7%

(2) 【有価証券の売買等業務】

有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)

イ 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	422,123	8	422,131
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	436,923	17	436,940

ロ 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	11		11
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			

ハ 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	4,254		4,254
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	5,925		5,925

二 その他

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			
当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	4		4

(注) 上記の内容は指標連動証券であります。

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	269,512		81,646		351,159
当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	170,735		1,189,249		1,359,984

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,874	4,249
預託金	496	548
営業貸付金	12,292	12,498
信用取引資産	8,735	6,885
信用取引貸付金	4,901	5,482
信用取引借証券担保金	3,833	1,403
有価証券担保貸付金	-	2
借入有価証券担保金	-	2
営業未収入金	1,274	1,164
有価証券	162	162
短期差入保証金	3,163	3,355
その他	538	229
貸倒引当金	250	267
流動資産合計	31,285	28,830
固定資産		
有形固定資産	1,710	1,693
無形固定資産		
ソフトウェア	7,080	6,713
その他	75	103
無形固定資産合計	7,155	6,817
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130	1,983
その他	452	444
貸倒引当金	129	142
投資その他の資産合計	2,453	2,285
固定資産合計	11,318	10,797
資産合計	42,604	39,627
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,525	7,142
信用取引負債	6,320	2,411
信用取引借入金	1,585	194
信用取引貸証券受入金	4,735	2,217
有価証券担保借入金	270	259
有価証券貸借取引受入金	270	259
営業未払金	332	298
未払法人税等	88	47
短期受入保証金	3,639	3,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
賞与引当金	155	76
その他	1,104	713
流動負債合計	17,439	14,787
固定負債		
退職給付引当金	474	483
その他	135	110
固定負債合計	609	594
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	556	182
特別法上の準備金合計	556	182
負債合計	18,605	15,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,903	8,903
資本剰余金	11,727	11,727
利益剰余金	2,615	2,821
自己株式	53	53
株主資本合計	23,193	23,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	74
土地再評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	4	0
その他の包括利益累計額合計	38	75
新株予約権	38	37
少数株主持分	728	700
純資産合計	23,999	24,062
負債純資産合計	42,604	39,627

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	2,444	3,122
営業費用	1,142	1,778
営業総利益	1,301	1,343
一般管理費	1,370	1,288
営業利益又は営業損失()	68	55
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	29	28
その他	8	14
営業外収益合計	39	43
営業外費用		
為替差損	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失()	30	98
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
金融商品取引責任準備金戻入	161	373
その他	1	26
特別利益合計	163	399
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	6
ゴルフ会員権売却損	-	4
その他	0	-
特別損失合計	0	11
税金等調整前四半期純利益	132	487
法人税、住民税及び事業税	30	34
法人税等調整額	19	24
法人税等合計	50	58
少数株主損益調整前四半期純利益	82	428
少数株主利益	20	31
四半期純利益	61	397

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	117
為替換算調整勘定	4	3
その他の包括利益合計	42	113
四半期包括利益	39	315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	283
少数株主に係る四半期包括利益	20	31

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)ならびにのれんおよび負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	40百万円	445百万円
のれんの償却額	11 "	11 "
負ののれんの償却額	0 "	0 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	証券	金融	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,028	336	78	2,444		2,444
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19			19	19	
計	2,048	336	78	2,463	19	2,444
セグメント利益 又は損失()	112	35	5	71	3	68

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バック オフィス	IT サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,853	861	309	97	3,122		3,122
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20				20	20	
計	1,873	861	309	97	3,142	20	3,122
セグメント利益 又は損失()	15	26	21	5	38	16	55

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額16百万円には、セグメント間取引消去16百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成23年7月より証券バックオフィスシステム(基幹系システム)の提供およびその業務サポートサービスからなるITサービス事業を新たに開始しました。これらに伴い、報告セグメントについては前第2四半期連結累計期間より「バックオフィス」「ITサービス」「証券」「金融」の4区分で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円42銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	61	397
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	61	397
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,457	25,457
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円42銭	15円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	43	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

株式の取得

当社は、平成24年6月29日開催の取締役会において、富士ソフトケーシーエス株式会社の株式を取得することを決議し、平成24年7月31日付で同社の全株式を富士ソフト株式会社より取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称

富士ソフトケーシーエス株式会社

なお、同社は平成24年7月31日付でケーシーエス株式会社に商号変更しております。

事業の内容

基幹証券システムのアウトソーシング業務サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「証券業務の総合的プラットフォーム」として、証券会社の設立からシステムサポート、業務運営に至るまで証券会社運営を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトを推進しており、当該プロジェクトの一環として、ITサービス事業の強化を図るため、同社を子会社化したものであります。

(3) 企業結合日

平成24年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ケーシーエス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価

取得の対価 21億70百万円

持分の譲渡

当社は、平成24年7月27日開催の取締役会において、連結子会社である代行科技（大連）有限公司の出資持分を譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。

1．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

君一科技（大連）有限公司

(2) 分離した事業の内容

証券バックオフィスに係るビジネス・プロセス・アウトソーシング事業

(3) 事業分離を行った主な理由

中国大連市において同事業の展開を目指してまいりましたが、事業基盤を確立することが困難な状況にあり、また今後の見通しも不透明であると判断し、同社の出資持分を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成24年（関係当局認可等後、完了予定）

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要

受取対価を現金とする100.0%持分の譲渡

なお、売却損益等については、現時点では未確定であります。

2．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

バックオフィス

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社だいこう証券ビジネス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月29日開催の取締役会において、富士ソフトウェアエス株式会社の株式を取得することを決議し、平成24年7月31日付で同社の全株式を富士ソフト株式会社より取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。